Chapter 3

Sustainability

ダイフクのサステナビリティ

52 サステナビリティ経営

54 マテリアリティ
56 サステナビリティアクションプラン
58 人間尊重
60 気候変動に関する情報開示
62 ダイフク環境ビジョン2050
64 SASB開示情報インデックス

サステナビリティ経営

サステナビリティ担当役員メッセージ

常務執行役員
コーポレート部門長
人事総務本部長
田久保 秀明

ダイフクグループは、2011年に「ダイフク環境ビジョン2020」を掲げ、これまで気候変動や資源循環、生物多様性保全など地球規模の課題に取り組んできました。そして、ますます深刻化するこれらの課題にどう対応していくのか、2050年という長期視点での当社グループの「ありたい姿」を示した「ダイフク環境ビジョン2050」を新たに策定しました。

また、当社グループにおける中長期的な重要課題（マテリアリティ）を抽出するため社内横断的プロジェクトが発足し、検討してきました。社内外のステークホルダーの意見を反映し、マテリアリティを特定するとともに、その解決に向けた具体的な行動計画「サステナビリティアクションプラン」で2030年に目指す姿を描き、今後3カ年の個別課題ごとのKPI（実績評価指標）・目標を設定しました。サステナビリティアクションプランは、2021年度から始まった中期経営計画とともに経営戦略の両輪と位置付け、これらの実行を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループは、事業を通じて「社会の課題を解決する企業」として人権や環境などのESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してグループ一体となってサステナビリティ経営に取り組んでいきます。

これまでの取り組み

1999 年度
- 滋賀・小牧の両事業所でISO14001認証取得

2011 年度
- 「ダイフク環境ビジョン2020」を策定

2012 年度
- 「ダイフクエコプロダクツ認定制度」を導入

2014 年度
- 「国連グローバル・コンパクト」に署名
- 「ダイフクのCSR」を策定

2019 年度
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）*提言への賛同を表明
  * 世界の中央銀行、金融監督当局、財務省などの代表が参加する世界の金融安定を目的とした国際機関
- ESG投資の指標「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定

2020 年度
- TCFDの提言枠組みに沿った開示
- 「サステナビリティ委員会」を発足
- 持続可能な社会の実現の両立に向け「マテリアリティ」を見直し・再特定
- 「ダイフク環境ビジョン2050」を策定
- 「サステナビリティアクションプラン」を策定

マネジメント体制

サステナビリティ経営課題に対する最高意思決定機関として、CEOを委員長、各事業部門長を委員とするグループ横断的な「サステナビリティ委員会」を組織しています。同委員会では、気候変動をはじめさまざまな課題への対策について、経営トップ自ら活動方針や計画実行の指示を行っています。

サステナビリティ委員会の体制と運用状況

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ経営を推進するための要となる組織です。従来のCFOを委員長とした環境経営推進委員会を発展的に解消し、2020年度に設置しました。委員長にCEO、委員に各事業部門長を充てて体制を強化するとともに、傘下に専門分科会を置き、テーマごとに具体化を図っています。

2020年度は、マテリアリティの見直しとサステナビリティアクションプランを策定しました。策定のプロセスでは、まず各部門の部・課によるプロジェクトを立ち上げ、経営層へのヒアリングや対話を随時実施してまとめた案を委員会に提示しました。委員会では、一つずつ目標の設定根拠や表現に至るまで2回にわたり議論を尽くして審議し、取締役会に2回付議して最終承認を得ました。

2021年度は、すでにサステナビリティアクションプランの管理・運営方法やダイフク環境ビジョン2050の再生可能エネルギーの調達方針について議論を行いました。今後は、環境ビジョン達成に向けて新設した「環境配慮製品分科会」「環境配慮業務分科会」において、着実に実行していきます。また、昨今グローバルで重要視されている人権問題への対応として「人権・サプライチェーン分科会」を新設し、人権方針策定とデューデリジェンスの実施を進めます。

これまでの主な議題・取り組み*	2020年度のその他取り組み
● マテリアリティの見直し ● サステナビリティアクションプランの策定 ● ダイフク環境ビジョン2050の策定 ● TCFD提言に基づく情報開示	● 社員向けのSDGs理解促進（動画配信） ● ESG情報開示の拡充・強化 ● CSRアクションプランのモニタリング

* 前身の環境経営推進委員会の取り組みを含んでいます。

マテリアリティ

マテリアリティに関する考え方

ダイフクグループは、2014年6月に特定したあらゆるCSR活動の根幹となる重要課題（マテリアリティ*）について、2021年2月に経営の持続的成長とSDGsが目指す持続可能な社会の実現の両立に向け、見直し・再特定しました。

* 環境・社会・ガバナンスに著しい影響を与え、またはステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える最優先で取り組むべき課題

特定プロセス

STEP 1
課題の把握・整理

1 ESG評価分析
複数のグローバルESG評価機関による評価結果をとりまとめ、主要なステークホルダーからの期待とともに課題や強みを把握

2 インパクト分析
バリューチェーンにおけるリスクと機会を洗い出し、SDGsが目指す2030年に向けた対策の経営へのインパクトを整理

STEP 2
マテリアリティの特定

1 候補群抽出
STEP1の結果から、事業部門およびコーポレート部門からの選任者プロジェクト（10人）にてマテリアリティ候補群を抽出

2 項目別インパクト評価
マテリアリティ候補群について、社外有識者（5人：投資家、大学教授、NGO）、顧客（3社）、および社外取締役（4人）により「ステークホルダーに与える影響度」と「ダイフクの経営に及ぼす影響度」を評価

3 マテリアリティの特定
複数人によりインパクト評価の結果をもとに、優先度の低い項目の除外、新たな項目の追加などを行い、マテリアリティリスト（案）を特定

STEP 3
妥当性の確認

特定したマテリアリティについては、CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会および取締役会で審議（課題設定の妥当性検証と見直し）の上、承認

評価結果

社内プロジェクトにおいて抽出したマテリアリティ候補群を以下の方法に沿って評価を行い、18のマテリアリティを特定しました。

ステークホルダーに与える影響度（縦軸）
各課題に対して、ステークホルダーの期待や要求と取り組みによるプラス・マイナスの両面から影響度を評価

ダイフクの経営に及ぼす影響度（横軸）
各課題に対して、経営方針や戦略との整合性、経営指標への影響、およびレピュテーションリスク・機会の観点から評価

18のマテリアリティが重要であると考える理由についてはこちら
www.daifuku.com/jp/sustainability/management/materiality

サステナビリティアクションプラン

社会を支える、未来を支える企業でありたい

ダイフクグループは、2020年度まで「CSRアクションプラン」で取り組んできたマテリアリティを見直し、重点的に取り組む5つのテーマのもと、新たに「サステナビリティアクションプラン（2021～2023年度）」を策定しました。CSRアクションプランとは異なり、経営の持続的成長とSDGsが目指す持続可能な社会の実現の両立に向け、事業を通じた貢献を重要視しています。

本プランはCEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会で目標達成に向けた進捗管理を行い、ウェブサイト等を通じて定期的に実績を報告します。

サステナビリティ概念図

詳細はこちら
www.daifuku.com/jp/sustainability/management/plan

テーマ	2030年に目指す姿	マテリアリティ	2030年目標	SDGs
スマート社会への貢献	社会課題を解決する 新たな技術開発と 製品・サービスの提供	革新的技術開発、発明促進	イノベーションによる物流システムへの新たな価値創出	
		新規領域の創出	事業戦略（M&A、アライアンス等含む）による事業領域の拡大	
		スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応	先端技術を使った効率化、自動化による顧客価値の創出	
製品・サービス品質の維持向上	安心、安全、高品質な 製品提供体制・システムの 構築・維持	グローバル化による生産の最適地化	グローバル最適地生産の実現	
		製品品質、製品安全の追求	製品に対する品質、安全面でのお客さまの信頼獲得	
経営基盤の強化	事業運営と社会的責任の両立	ガバナンスの強化	グループガバナンス体制のさらなる強化	―
		コンプライアンスの徹底	重大な贈収賄事案の根絶	
		リスクマネジメント	海外子会社を含むグループリスク管理の実践	
		サプライチェーンでの責任ある調達	グローバルでのCSR調達の実施	
		情報セキュリティの強化	社内グローバルスタンダードの徹底と継続運用	―
		透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践	ステークホルダー・エンゲージメントの向上	
人間尊重	人々の安心と快適の追求	労働安全衛生の徹底	事業活動における労働災害・重大災害の根絶	
		ダイバーシティー&インクルージョン	多様な人財が活躍できる環境づくり	
		働きがいのある職場環境の整備	快適、健康、幸福を実感できる職場の実現	
		人財の育成	個々のキャリア志向に応じた成長機会の提供	
		人権配慮	事業に関わるすべての人の権利尊重	
事業を通じた環境貢献	すべての地域、職場において 地球環境への負荷低減に つながる取り組みの実践	事業運営における環境配慮	気候変動、資源枯渇など地球環境への負荷低減策の充実	
		環境配慮製品・サービスの拡充	環境配慮による顧客提供価値の最大化	

人間尊重

ダイフクグループは、一人ひとりの社員が最大のパフォーマンスを発揮できる「安全で、多様性に富み、働きがいのある」職場環境づくりに努めています。

詳細はこちら
www.daifuku.com/jp/sustainability/action/human-dignity

人財への取り組み

推進体制

人事総務本部において、全社横断的な人事関連施策の立案・推進を行っています。特に、事業のグローバル展開を支える人材の育成、マネジメントの強化を進めています。併せて、従業員が安心して働ける職場環境を確立するため、「こころと体の健康づくり委員会」を設置し各種施策を推進しています。また、生産性の向上と、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け「働き方改革委員会」を設置し、多様な人材にとって働きがいのある職場環境の整備を進めています。各部門との情報共有により、実効性のある活動を推進していきます。

人財育成

人材育成を効果的に推進するため、グループ全体の人材育成方針を策定し、体系的かつ重点的な施策を展開しています。事業のグローバル化に対応するために、グローバル勤務コースなどの制度を設けグローバル人材の育成を進めています。

また、現地従業員数が増加する中、グループの価値観の共有化を図るために、「グローバルリーダーシップ研修」「海外ビジネストレーニー制度」など、グローバル人材を育てるための仕組みや環境づくりを促進しています。

詳細はこちら
www.daifuku.com/jp/sustainability/action/human-dignity/human-resources

中国：モデル企業として国家技能検定を社内実施 、全員が合格

中国では近年、専門技能を持つ人材の育成促進のため、従来は政府のみが行っていた国家検定「職業技能等級制度」の認定試験の実施・評価を民間企業にシフトする流れがあります。常熟市では、第1回職業技能検定を実施するモデル企業として大福（中国）自動化設備有限公司が選定されました。

技能検定実技試験

同社は、技能検定プロジェクトを2020年8月にスタート。製造部門の社員93人が第三者機関による教育を受けました。その後、政府職員立ち会いのもと筆記試験と技能実務試験が実施され、常熟市政府関連部門の審査を経て、2021年1月5日に全員が合格、機械設備組立者の初級に認定されました。

安全への取り組み

推進体制

CEO直轄の「中央安全衛生委員会」を設置し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。その傘下には、各地区安全衛生委員会および各専門委員会（工事・生産・調達）を置き、全社的な安全確保および健康管理体制を確立しています。当社では、長年培われた安全文化の継承と潜在的リスクの洗い出しによる本質安全化を目指し、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の認証取得を推進しています。また、過去に生じた重篤災害をきっかけに、サプライヤーの皆さまと「安全協力会」や「安全衛生トップセミナー」を実施しています。タイムリーに連携・情報共有を行い、「相互啓発型の安全」を目指して活動しています。

安全教育

当社では、安全教育の徹底と労働災害の撲滅を狙いとして、「安全体感道場」を開設しています。工事・製造の現場での「感電」「挟まれ」「火気」「転倒」の危険作業を実際に疑似体験することで、「危険」を理解し、安全に対する意識を高め、安全な行動を取れる人材を育成しています。従業員だけでなくパートナー社員にも受講対象者を拡大しています。

詳細はこちら
www.daifuku.com/jp/sustainability/action/human-dignity/safety

タイ：安全衛生管理レベルで最高評価を獲得

Daifuku（Thailand）Ltd. は、タイの労働省管轄の公的機関であるThailand Institute of Occupational Safety and Health（T-OSH）が主催する労働安全衛生管理レベルの向上を目的としたプロジェクトに参加し、最高評価の「Platinum」を獲得しました。

授賞式で表彰される
Daifuku（Thailand）服部社長（写真左）

このプロジェクトは、企業の労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」の認証取得に向けて、推進体制の整備を支援するために実施されているものです。

同社は、安全衛生および作業環境の改善・保持を目指し、2020年からプロジェクトに参加。安全方針の決定や安全管理部の発足、目標設定による管理体制の再構築、工場内のリスクの洗い出しと改善など、さまざまな取り組みをした結果、T-OSHが設定した81項目に及ぶ評価基準すべてをクリアしていると評価されました。

気候変動に関する情報開示

ダイフクは「深刻化する地球環境問題」が、グループを取り巻く社会環境の重要な要素の一つであると捉えています。2019年度からは脱炭素社会やSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向け「環境経営」を推進しています。その一環として、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への支持を表明し、その枠組みに沿って気候変動がグローバルで事業にもたらすリスクと機会を整理しています。

ガバナンス

当社は気候変動を含む「サステナビリティ経営」に関する審議事項の上程、報告、情報提供を適宜行う「サステナビリティ委員会」（委員長：CEO）を設置しており、各事業部門長・執行役員を委員に充てています。取締役会は、サステナビリティ委員会から報告を受け、必要な施策を決議します。

リスク識別・評価のプロセス

サステナビリティ委員会事務局および外部専門家によるワーキンググループを設置し、各シナリオで将来起こりうる事象とバリューチェーンへの影響から、ダイフクの備えとして現在の取り組み・今後の展望を整理しています。

シナリオ分析の結果、「事業コスト増加の影響があるものの、それを上回る製品・サービス需要の拡大が見込まれる」という結論を得ています。具体的には、21世紀中の気温の上昇が

①4℃となる場合（現状のまま世界が温室効果ガス排出）

②1.5℃未満となる場合（温室効果ガスの排出規制が急速に強化される）

の2つのシナリオに基づいてそれぞれの分析をしたところ、①では台風や水害など、②では炭素税課税などでの事業コスト増加の影響が見込まれること、いずれのシナリオにおいても自動化投資の促進や環境配慮型製品のニーズの高まりが見込まれ、コストを上回る製品・サービス需要が拡大する見通しであることが明らかになりました。

気候変動関連イニシアティブへの参加

当社は、気候変動問題の解決を目指す下記団体に加盟し、情報共有や政策提言の働きかけに関与しています。

- 気候変動イニシアティブ（発足時メンバー）
- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（賛助会員）
- TCFDコンソーシアム

気候変動に関する情報開示の取り組み

2017年度からCDP*が実施する気候変動質問書への回答を通じて、当社の気候変動に関する取り組みを開示しています。また、お客さまからCDPサプライチェーンプログラムを通じた要請にもすべて対応しています。

* ロンドンに本部を置き、気候変動や水、森林資源などの環境分野に取り組む国際的な非営利団体です。運用資産総額96兆米ドルを有する525以上の機関投資家に代わり、環境戦略や温室効果ガス排出量に関連する情報開示を求める調査を実施し、企業からの回答内容に基づき評価結果を公表しています。

	2020年度
CDP気候変動質問状	B
CDP サプライチェーンプログラム	A−

気候変動リスクの管理プロセス

気候変動における移行リスクシナリオと物理的リスクシナリオに基づき分析したリスクと機会に対して、事業運営・製品の両側面から、サステナビリティ委員会を通じて、気候関連リスクの緩和・移転・受容・管理を具体化していきます。

気候変動リスクに対するシナリオ分析概要

21世紀中の気温上昇	想定されるリスク	想定される機会
現状のまま、世界が温室効果ガスを排出 **4℃**	● 台風、大雨、洪水などによる製品の入出荷遅延や生産設備の毀損、操業停止 ● 工場・工事現場で熱中症リスク	**製品・サービス需要の拡大** ● コールドチェーンやeコマース市場の拡大 ● 省人化ニーズの高まり ● お客さまから、CO_2排出削減への貢献要望増加
温室効果ガス規制を急速に強化 **1.5℃未満**	● 炭素税等による調達や操業コストの増加	

移行リスク対策	自社での生産活動に伴うCO_2排出量が全体の1%程度であることに対し、顧客でのエネルギー使用に伴うCO_2排出量が64%程度と圧倒的に多いことや、顧客による物流、生産における環境負荷低減ニーズのさらなる高まりを織り込んで、環境配慮製品（70製品：2021年5月時点）の開発・販売に注力します。また、事業運営における脱炭素化を進めるべく、グローバルの主要生産拠点の再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査や同エネルギー導入計画の立案を行っています。
物理的リスク対策	当社グループ全体で実施しているリスクアセスメントの中で、台風や洪水を含む自然災害を重要な影響を与えるシビアリスクとして特定しています。サプライチェーンも含めた事業継続計画の実効性向上のため、事業影響度の分析や各事業部体制表の見直しを実施するとともに、生産拠点の多様化や重要部品における2社購買の実施など供給停止のリスクを低減しています。さらに生産および工事・サービス現場においては、高温化に対する作業環境の継続的な改善や安全衛生管理の徹底に努めています。

リスク管理

当社は、リスクマネジメント規程に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築しており、気候変動を含む大規模な自然災害は、重要度の高いリスクの一つと位置付け、サステナビリティ委員会が一元的に管理しています。気候変動リスクは、外部専門家の見解を取り入れ、必要に応じて取締役会に報告します。

指標と目標

2020年度を最終年度として「事業運営における環境配慮活動の推進」「環境配慮製品・サービスの拡充」「環境経営基盤の強化」の3つのテーマに取り組む「ダイフク環境ビジョン2020」を推進してきましたが、シナリオ分析やステークホルダーの要請を踏まえ、2050年を展望した「ダイフク環境ビジョン2050」を新たに策定しました（▶P. 62–63）。

詳細はこちら
www.daifuku.com/jp/sustainability/environmental-management/#eco-2

ダイフク環境ビジョン2050

ダイフクは、持続可能な社会の実現に向けて2050年を展望し、新たに「ダイフク環境ビジョン2050」を策定しました。2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を目指す」を掲げ、2030年までの重点領域「気候変動・エネルギー」「資源循環」と、それぞれの目標を設定しています。

ダイフクグループが2050年に目指す姿

2030年までの重点領域と目標

期間を2021年度から2030年度までとし、CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を中心にグループ全体で推進しています。また、本取り組みはサステナビリティアクションプランの「事業運営における環境配慮」「環境配慮製品・サービスの拡充」に位置付けられています。

気候変動・エネルギー対策の加速

- 製品稼働におけるエネルギー削減やサプライヤーとの連携により、バリューチェーンでのCO_2排出量削減に取り組みます。
- グループ全体での省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入により、パリ協定に準じたCO_2排出量削減に取り組みます。

▶ 環境貢献物件*1 売上高比率**70%以上**
▶ CO_2削減貢献量*2累計**30万トン以上**
▶ 自社CO_2排出総量削減**25%以上**（2018年度比）
▶ サプライチェーンCO_2削減プログラム参加企業率**50%以上**

資源循環の促進に向けた基盤整備

- ライフサイクルを通じた資源循環を進めるため、製品のリサイクル可能率を高めます。
- すべての生産拠点において資源循環の仕組みを構築します。

▶ 新製品のリサイクル可能率**90%以上**
▶ グローバル生産拠点での資源循環*3

*1 当社エコプロダクツなどを通じて、お客さまに納入したシステムで環境面から貢献したもの
*2 お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO_2排出量を、基準である2011年度時点の製品・サービスによるCO_2排出量から差し引いたもの
*3 生産拠点における資源循環の実態を把握した上で目標を設定し、2022年4月に開示します。

ビジョン策定のプロセス

サステナビリティ委員会の下部プロジェクトを設置し、各事業部門の部課長や社外有識者を交えて、取り組みの領域や水準、指標について議論を行いました。当社では気候変動と資源循環への対策が最重要と結論付けています。

重要課題：気候変動・エネルギーへの取り組み

当社が提供するマテリアルハンドリングシステムは、世界中のお客さまの物流施設や工場などで常に稼働し続けています。そのため、製品稼働時のエネルギー使用に伴うCO_2排出量が最も多くなっています。これまで培ってきた技術や経験を活かし、製品の省エネルギー対策とシステム全体の稼働最適化を通じた省エネルギー対策を推進していきます。

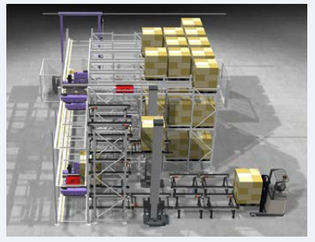
事業運営においては、グローバルに展開する生産拠点の省エネルギー対策のさらなる推進と再生可能エネルギーの導入に取り組みます。再生可能エネルギーについては、すでに生産拠点において太陽光発電システムの導入や再生可能エネルギー由来の電力調達をしており、引き続き中長期的な計画のもと、導入を進めます。

生産活動において、当社ではその多くが組立工程であり、部品製作など上流に位置するサプライヤーのCO_2排出量が比較的多い傾向です。本ビジョンの実現に向け、当社の生産を支えるサプライチェーンにおいてのCO_2排出抑制をサプライヤーと連携して取り組みます。

ダイフクエコプロダクツ

パレット自動倉庫「シャトルラックD³（ディースリー）」

シャトルラックD³は、少品種多量保管に適したパレット自動倉庫で、入出庫リフタで各層に荷物を搬送し、それぞれに配置した親台車、子台車でラックに格納します。従来のスタッカークレーンの運用に比べ、ラックの奥行方向に複数の荷物を格納できるため、格納効率が大幅に向上しました。また、走行と昇降の機能を分けたことで走行部を軽量化し、消費電力を削減しました。



重要課題：資源循環への取り組み

当社は、多くの部品や資材で構成された大規模なマテリアルハンドリングシステムを提供しています。本ビジョンでは、事業活動から発生する廃棄物だけでなく、お客さまに納入する設備が撤去される際にも、資源が循環されることを目指しています。その観点から、製品素材の見直しや分解容易性の向上を設計段階から進めます。

また、長期間システムを安定稼働させ、廃棄のタイミングを遅らせることも重要な取り組みと位置付け、保守・メンテナンスなどのアフターサービスを充実させます。

SASB開示情報インデックス

サステナビリティ開示情報トピックと会計指標

トピック	CODE	分類	会計指標	ダイフクウェブサイト
エネルギー管理	RT-IG-130a.1	定量的指標	1 総エネルギー消費量	SASBが推奨する指標と一致する計測方法は取っていないものの、当社では日本のみ各エネルギー使用量を開示しています。 ESGデータ〉E：環境関連 www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data
			2 電力比率	SASBが推奨する指標と一致する計測方法は取っていないものの、当社では日本のみ電力使用量を開示しています。 ESGデータ〉E：環境関連 www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data
			3 再生可能エネルギー比率	SASBが推奨する指標と一致する計測方法は取っていないものの、当社では、「ダイフク環境ビジョン2050」のもと、再生可能エネルギーの積極的導入を図っています。 環境マネジメント www.daifuku.com/jp/sustainability/environmental-management
従業員の健康・安全	RT-IG-320a.1	定量的指標	1 災害発生比率（TRIR）	SASBが推奨する指標と一致する計測方法は取っていないものの、当社ではそれに代わる指標として度数率を開示しています。 ESGデータ〉S：社会関連 www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data
			2 死亡災害比率	ESGデータ〉S：社会関連 www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data
			3 ニアミス発生率（NMFR）	SASBが推奨する指標と一致する計測方法は取っていないものの、これに代わるデータとして、以下の情報を開示しています。 労働安全衛生の徹底 www.daifuku.com/jp/sustainability/action/human-dignity/safety/#plan02
製品使用時の燃費・排出	RT-IG-410a.1	定量的指標	中大型自動車の燃費（販売加重値）	対象となる製品はありませんが、当社では製品、サービスを通じたCO_2削減貢献量などを開示しています。 環境配慮製品・サービスの拡充 www.daifuku.com/jp/sustainability/action/environment/product
	RT-IG-410a.2	定量的指標	ノンロード機械の燃費（販売加重値）	
	RT-IG-410a.3	定量的指標	定置型発電機の燃費（販売加重値）	
	RT-IG-410a.4	定量的指標	NOx、PM排出（販売加重値）	
資源供給	RT-IG-440a.1	考察・分析	希少資源使用におけるリスク管理	現在、希少資源使用におけるリスクの有無を把握・整理しています。
リマン設計・サービス	RT-IG-440b.1	定量的指標	リマン製品サービスの売り上げ	SASBが推奨する指標と一致する計測方法は取っていないものの、当社ではダイフクエコプロダクツ認定制度をもとに環境配慮製品を特定しその売上高を管理しています。 ESGデータ〉E：環境関連 www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data

活動指標

活動指標	CODE	分類	トピック	ダイフクウェブサイト
企業規模を示す指標	RT-IG-000.A	定量的指標	生産台数	製品およびその特性が多岐にわたるため開示していません。
	RT-IG-000.B	定量的指標	従業員数	ESGデータ〉S：社会関連 www.daifuku.com/jp/sustainability/data/esg-data

サステナビリティのサイトでは、ダイフクのサステナビリティ推進の取り組み方針、体制、実績、データを詳細に開示しています。

また、同サイトでは、「サステナビリティ報告」「GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）スタンダード対照表」を掲載しています。

サステナビリティ報告
www.daifuku.com/jp/sustainability/report

GRIスタンダード対照表
www.daifuku.com/jp/sustainability/gri